

韓国官僚制論 (一)

——政治発展との関連において——

田 中 誠 一

目 次

はじめに

第一章 一九八〇年代における韓国政治の方向転換

——権威主義体制から民主主義制への移行——

第一節 第五共和国における維新体制の再編・強化の試みと挫折

第二節 一九八七年「民主化宣言」と第六共和国の成立(以上本号)

第二章 岐路に立つ韓国官僚制

——開発行政から福祉行政への転換は可能か——

第一節 第五共和国の韓国官僚制

——統制・経済開発優先の行政体制の再編と合理化——

第二節 第五共和国における韓国官僚制の民主的政策の試みとその展望

おわりに

注

はじめに

韓国は、一九六一年から約四分の一世紀の間に、経済的に貧しい農業社会から相対的に豊かな工業社会へと変貌を成し遂げた。その間の年平均の経済成長率は約八・三％であった。国民一人当たりの国民総生産（GNP）は、一九六一年一九九二ドルであったが、一九八九年には五四〇〇ドルを越えていた。その後、経済成長にはずみがついて、一九九五年には、ついに一万ドルを越えてしまった。一九九五年現在で名目GNPは四五一七億ドルで世界第十一位であり、一人当たりでは三十二位になる。⁽¹⁾このような脅威的な経済成長によって、韓国は、NIEESの先頭を行くばかりでなく、発展途上国から発展した（developed）国となり、ついにOECD加盟申請を企てており、先進国入りを果たそうとしている。三十五年間、日本帝国主義の植民地にされ、一九四五年、日本の敗戦と共に、植民地状態から解放された喜びを味わう間もなく、南北に分断され、一九五〇年六月には、同族相争う戦争に見舞われ、国土の大半が荒廃に帰した。日本に植民地化される前の李代朝鮮時代から受け継いだ民族固有のアイデンティティの基礎として守り抜いて来たものは半封建的な儒教文化であった。⁽²⁾それは、近代市民社会の基礎になり得るものではなかった。むしろその近代的克服によってのみ、韓国は近代国家と発展することができるようなものであった。

このような歴史の否定的与件下に、さらに冷戦と南北分断という国際政治の強制の下に、韓国は冷戦の申し子として、共産主義進出の脅威に対する防壁としての「兵営国家」の役割が与えられ、反共が国是とされ、政治的イデオロギーのスペクトルからみて、右翼のイデオロギーしか許されない国家として、一九四八年、朝鮮半島の三八度線以南の地域を領土として成立したのである。そして二年後に、北朝鮮の侵略を受けて、戦火をくぐり抜けたものの、李氏

朝鮮時代の行動様式をそのまま守りぬいたアメリカ帰りの「王朝」政治家李承晩の独裁下に苦んだ。この李承晩独裁体制も学生を中心とする民衆の民主化を叫ぶ圧力によって打倒された。その後、民主党の張勉政権が続いた。独裁の後、確かに、自由になったが、長い間、国家権力によって疎外されていた諸々の社会集団は、その利益の実現を民主主義的手続によるのではなく、直接行動によって勝ちとろうとしたために、自由というより政治的混乱を結果するようになった。政治的困難、政治的停滞、貧困の中で国家は苦しんでいた。このような苦境の原因は南北分断にあると感じた学生達の南北学生協商への動きがある中で、大日本帝国陸軍少尉であった朴正熙少将を指導者とする左官クラスの一部軍人によるクーデターが発生した。朴政権の成立である。朴大統領は明治維新後の日本の近代化をモデルに韓国の近代化作業に着手した。³⁾ 彼はアメリカの軍隊をモデルにして作り出された韓国の軍隊の中で近代的管理技術を身につけた軍人を行政組織に上から特別採用によって補充し、韓国官僚制を大統領の命令に機械のように動く、軍隊に似た効率的な組織に改編した。こうした組織と人員補充の両面において軍国主義化を實行し、これを道具にして、朴大統領は安保、祖国の近代化と経済発展という国家目標を掲げ、自ら軍隊の司令官から経済開発の司令官となつて、工業化に全国力を傾けた。一九六一年から十八年間、朴大統領の強力な指導の下で、韓国官僚制は、統制と抑圧行政を維持しながら、経済開発を主導する政治・行政システムへと変化した。政府はこれを道具とする政治の干渉と指導に基づく「殖産興業」政策を果敢に遂行した。この政策が効を奏して、一九七九年十月、朴大統領が銃殺された時、韓国は、経済発展に成功し、農業社会から工業社会へと急変していた。政治的自由を抑圧し、ひたすら工業化を上から国家権力で実現しようとした朴政権の政策は、長い間自由を抑圧されて来た民衆の民主化の要求によって、一時的に中断を余儀なくされるかに見えた。しかし、一九八九年十二月十二日、それは、クーデターで政権を掌握した全斗

煥政権によって続行されることになり、とにかく、一九八〇年中頃には、韓国は経済的には重化学工業国家に脱皮し、発展した国の仲間入りを果しつつあった。こうして進んだ経済発展と、民主主義を押しえ続けて来た政治的後進性の落差は大きくなるばかりであった。そればかりでなく、民主主義が国家権力の正当化原理として普遍的に確立されている現代世界で、しかも経済と情報の国際化時代に本格的に突入した八〇年代において、低賃金と民主主義の抑圧をてこに工業製品の輸出を続けることは困難になっていた。つまり輸入代替工業化から輸出重点工業化への経済戦略の転換が効を奏して、韓国は、家電製品から自動車、船舶、工業機械、ハイテク通信・情報機器にいたるまでの工業製品の輸出国として先進資本主義国と競争することになったが、先進国では、廉価な韓国製品の輸入で倒産に追い込まれる企業が増大するにつれて、廉価を支える低賃金と民主主義の抑圧に対する批判が国際的に拡がり、政治的後進性は逆に輸出の障害となり始めていた。こうして、さらなる経済発展のためには、従来の統制・抑圧の政治・行政システムは障害となり、その民主的克服が課題として提起されるようになった。

一方、経済発展の成功によって、韓国は工業社会に変貌してしまっており、それと共に韓国社会も一変した。首都のソウルは人口一〇〇〇万人の住む近代的都市に生まれ変わっていた。つまり、世界的な大企業の出現と共に、こうした大企業や流通・交通関係企業に従事する勤労者や、それらにつらなるサービス産業従事者などの歴大な新中間層がソウルや釜山などの大都市に移住して住み始め、大量消費社会を形成するばかりでなく、テレビや海外旅行の経験から先進民主主義国の国民の生活と比較して豊かな生活はあるが、政治的民主主義が欠如している点を恥じ、経済発展にふさわしい政治発展を望むようになっていた。李承晩独裁政治を打倒した主要な原動力は学生運動であったが、朴政権、全政権の両軍部政権に対して民主化の戦いを果敢に続けたのもやはりこの学生運動であった。これに近代的

労働者大衆が民主化運動の隊列に加わり始めた。言うまでもなく、大企業の出現と共に、膨大な労働者階級が生み落され、軍部政権の下で銃剣で押えつけられていたが、八〇年代に入って労働者大衆は、低賃金と劣悪な労働条件の改善と、社会的生産物の公正な配分を求めて、官憲の弾圧にもかかわらず立ち上り、労働争議は激化し始めていた。このように、民主化を求める勢力の量的拡大のみならず、質的強化もなされ、この民主化運動に、新中間層も支援の姿勢を示し始めていた。軍部政権は、内外的な環境の変化によって、これ以上存続し得ない状況になっていたのであった。

こうして、韓国政治の転換が始まった。そのきっかけは、一九八七年六月二九日、与党の民主党の盧泰愚代表委員による「民主化宣言」であった。これに基づいて、与野党間の和解と合意によって、新しい民主的な憲法が制定され、それによって一九八七年末の大統領直接選挙で盧泰愚が野党の金泳三、金大中候補などを破って当選し、一九八八年二月、大統領に就任し、第五共和国が誕生した。こうしてようやく、韓国は権威主義体制から民主主義体制への移行という巨大な第一歩を踏み出した。盧大統領時代にオリンピック開催や北方外交の成功という成果が収められたが、内政では逆戻りもあって民主化への道は困難を極めた。しかし一九九二年末、長い間、軍部政権と来た金泳三が大統領選挙で当選し、一九九三年二月、文民大統領の誕生をみた。そして金大統領の民主化へ向けての政治改革が着々と進められているのは、周知の通りである。政治的民主主義は、何よりも統制と経済発展を優先させて来た従来の韓国官僚制の民主化なしには、一步たりとも先へ進み得ないと言えよう。こうして、韓国では、権威主義体制からの民主主義体制への転換という歴史的ドラマが現在進行中である。

本稿では、すでに別のところで、朴政権までの韓国の官僚制の研究を行っているので、朴政権の政策を継承した

説 全斗煥政権の第五共和国からの金泳三文民大統領誕生までの韓国官僚制を政治発展との関連においてアプローチした
 論 と思う。その際、「政治の官僚化と官僚制の政治化」⁵⁾の特徴をもつ軍部政権を分析する際、官僚制のみの研究だけ
 では、その分析は一面的にならざるを得ないことを反省して、全体としての韓国の政治動態の中で官僚制を捉えた方
 が対象をより内在的に捉えられるのではないかと考えて、まず政治的動向を捉え、それとの関連において官僚制を見
 て行くことにした。周知のように、一九六〇年代、近代化論が流行し、それによって開発独裁が弁護されて来た。そ
 れによると、経済発展には強力な中央集権的独裁政権による産業の保護・育成政策が必要であるので、経済発展があ
 る程度成功するまでは、独裁は止むを得ない。そして、経済発展に成功さえすれば、その次に自動的に民主主義がやっ
 て来る、と主張されていた。しかし、経済発展が成功しても民主主義は自動的に来なかったのである。開発
 独裁から民主主義政権への転換には、政治・行政システムの民主化が必要であり、そのためには、それを主導する民
 主的な政党発展がなければならない。従って、韓国官僚制の研究には、政党発展などの政治的民主化の分析も必要と
 なるが、紙面の関係上、それらについては示唆に止め、民主化のために必要不可欠な官僚制の民主化の試みについて
 その方向性を検討することにした。なぜなら、それは現在進行中であるからである。

第一章 一九八〇年代における韓国政治の方向転換

——権威主義体制から民主主義体制への移行——

第一節 第五共和国における維新体制の再編・強化の試みと挫折

朴正熙大統領は、一九六一年、「祖国近代化」と「民族中興」というスローガンをかけてクーデターによって政

権を掌握した。立憲民主主義が普遍的価値として認められている自由民主主義陣営に属する韓国で、クーデタによる政權掌握という非立憲的な手段によって誕生した朴政權は、一九七〇年代に入っても、その権力の正当性において非立憲的である点に悩み、民主主義に対して一定の譲歩を強いられていた。しかし、第一次、第二次の經濟五ヶ年計画が軌道に乗り、政權が第一に目指した經濟發展にはずみがつき出し、その点では一定の成果を収めた。しかし、それと連動して政權の非民主性を批判する反政府勢力も力をつけ始めていた。他方、米中、日中の国交回復が進められ、極東における冷戦構造も緩和の方向へ進み始めていた。朴政權は内外政的に従来のやり方では、安保と經濟開發を最優先させる政策を続行できないと判断し、韓国民の念願の南北統一への要求の盛り上りを逆手にとって、統一を実現する強力な政權というスローガンをかかげて第二のクーデターともいうべき維新憲法を一九七二年に採択した。それは、朴政權が上から動員できる親政府分子から構成される統一主体国民會議なるものを作って、それによって大統領を間接的に選出させる点、次に、すべての国家権力を大統領に集中させ、それをチェックする制度を完全に形骸化させ、さらに政府に対する批判を一切強権をもって抑えることのできる点、つまり、それまで民主主義に一定のリップ・サービスを行っていた点を取り除いた点に特徴があった。維新憲法に基づく政治システムは、通常、「開発独裁」とか「官僚的權威主義体制」と称される政治体制である。¹⁾一九七二年移行の維新体制下の朴政權は、通常、韓国では民主主義に一定の譲歩を示したそれ以前の朴政權が「第三共和国」と称されるのに対して、「第四共和国」と称されている。

この維新体制は、一九七二年から始まる第三次經濟五ヶ年計画によって、従来の輕工業中心の輸出型工業化戰略を重化学工業建設の方向へ政策轉換をはかる目標を立てた。この目標を実現させる早道として従来以上に外資導入を積

説 極的にはかる必要があり、そのためにも、従順な労働者と上意下達が効果的に行なわれる独裁的行政が必要であった。

このような必要に答えるために、安保を口実に、民主主義を抑圧し、効率本位の行政システムに変換させたものこそ、維新体制であった。⁽²⁾

論

約七年間の維新体制の経済発展主導の政策が成果を収め、韓国は、NIEESの先頭に立つ中進国へと、経済発展を遂げることに成功した。このような経済発展は韓国社会を一変させることになった。この時期に急速な重化学工業化に伴って都市化現象も加速し、農村の分解と新しい産業都市や大都市への人口移動が始まり、ソウルは人口九六〇万人を越す大都市に変貌した。韓国第二の都市釜山も人口が十倍増し、三五〇万人を数えるほど急膨張した。⁽³⁾

こうした急速な社会変動は政治に影響を与えない筈はなかった。都市化現象に伴って労働者の劣悪な労働条件はさておき、さまざまな社会問題が発生したが、国力のすべてを安保と経済発展に注ぐ維新体制はくさいものに蓋をするやり方で、政権の「先経済後分配」の政策に対する一切の批判はただ強権をもって抑えつけることで一貫して来た。ところで、注目すべき点は、その時期以降の韓国政治には従来みられなかった新しいファクターが登場していたことである。その一つは新中間層という新しい人口層である。韓国がNIEESの先頭を切る経済発展に成功したが、それが形になって表われるのは、巨大財閥の出現と、ソウルにニューヨークや東京を彷彿させる巨大ビル群の出現である。これらの巨大ビルの住人、すなわち、巨大財閥会社やその系列下の会社に勤務するサラリーマン層の量的増大である。彼らは、高等教育を受けており、一面では財閥と共に、経済発展の受益者であるが、他面、経済と情報の国際化の中で働いている関係もあって、自国の政治的後進性について劣等感を抱き、政治的には潜在的に反政府的志向がみられた。⁽⁴⁾

次にもう一つのファクターは韓国で初めて見られる近代的労働者階級である。表1にもみられるように、労働者階級は朴政権下で量的に十五年間で二倍増しており、御用組合の下で身動きがとれないように押えつけられているが、その構成において大企業の労働者の量大拡大によってその指導次第では大きな政治的力を発揮しうる潜在力をもっており、いつ爆発するかも知れないエネルギーを蓄積していた。

一九七五年に入って、長い間抑えつけられていた労働者大衆、農民、新中間層の権威主義的統治に対する批判の声は、野党を動かし、表出し始め、それは、次第に顕在する動きも示した。一九七八年七月、朴大統領が再び国民の手の届かない統一主体国民会議なる翼賛会議によって間接的に大統領に選出されるや、野党は、反民主的な維新憲法の民主憲法への改正を要求し、世論を大きく動かし始めた。そして一九七八年十二月十二日の国会選挙では、野党が大きく票を伸ばした。表2にみられるように、旧民主党の流れを汲む新民党は八議席を伸ばした。維新憲法の下での国会とは、議席の三分の一が実質的に政府任命の議員で占められており、残りの三分の二は一般選挙で選出されるが、その選挙は不当な手段と官権の干渉で与党が有利になるよう運営されい

(表1) 韓国社会の階級構造変化

区 分	1960	1966	1970	1975
upper class (上流階級)	0.7	0.9	1.0	0.8
new middle class (新中産階級)	8.6	8.6	9.5	10.5
lower class (低中間階級)	5.6	10.3	6.3	6.8
wroking class (労働者階級)	8.7	12.4	19.2	21.1
marginal class (周辺階級)	10.2	11.0	12.8	11.5
farmers (農民)	66.2	56.8	51.2	49.2
Total (計)	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：金浩鎮著・李健雨訳、『韓国政治の研究』、三一書房、1993、272頁

た現状を考えると、八議席を伸したということは、八〇議席の増大と等しく、従ってこの新民党の躍進はいかに国民の中に反政府的な傾向が強いかを示すものであった。選挙の躍進で勢いづいた新民党が漸次攻勢に転じるや、そのリーダーの金泳三を一九七九年十月四日、政府は国会から除名し、その政治活動を禁止する措置をとった。これは、長い間抑えつけられて来た国民の圧倒的多数の反独裁感情に火をつけた結果となり、金泳三の選挙地盤の釜山、そして馬山で反政府の民衆暴動が発生した。この対策をめぐって政権中枢で意見の対立が生じ、抑圧行政を担当するKCIA部長によって朴大統領が一九七九年十月二十六日、銃殺され、これによって維新体制は崩壊した。

こうして「ソウルの春」といわれた一時的な民主化の動きが訪れた。しかし、それもつかの間の「幕間」で終わることになった。維新体制は、「政治を格下げし、行政を格上げして、民主主義と自由よりは能率と効果」を強調したとて、「政治の行政化と行政の政治化」をはかったといわれるように、頂点の大統領の指令一つで効率的に動く軍隊のような政治システムであったが、その中枢は抑圧・統制と経済発展を優先させる行政システムであった。抑圧・統制を担当した行政システムはKCIA、陸軍保安司令部(CIC)、首都警備司令部、検察と警察の組織であった。維新体制末期には下からの民衆の反政府感情の高まりと反比例して、抑圧・統制機

(表2) 第9・第10代国会議員総選挙

第9代総選挙 (1973. 2. 27)				第10代総選挙 (1978. 12. 12)			
政 党	議席数	%	得票率 (%)	政 党	議席数	%	得票率 (%)
共和党 (維政会)	73/13	66.6	38.7	共和党 (維政会)	68/77	62.8	31.7
新 民 党	52	23.7	32.5	新 民 党	61	26.4	32.8
民主統一党	2	0.9	10.2	民主統一党	3	1.3	7.4
無 所 属	19	8.7	18.6	無 所 属	22	9.5	23.1
合 計	146/73	100	100	合 計	154/77	100	100

出所：金浩鎮，前掲訳書，240頁

能の集中化がはかられ、すべての抑圧・統制機関の統括中枢機関として「公安合同捜査本部」が設置された。そしてその中心的役割を担ったのは、陸軍保安司令部であった。この長の全斗煥少将は公安合同捜査本部長も兼ねており、まさしく抑圧・統制行政システムの頂点にあった。^⑧ 全斗煥は、一九七九年十二月十二日、戒厳司令官を逮捕し、下剋上のクーデターを敢行し、政権を掌握した。朴大統領が殺害された後、憲法に基づいて国務総理の崔圭頁が大統領代行に就任し、維新憲法に基づく政治制度は一応存続していたが、実質的に権力の中核を掌握していたのは全斗煥を長とする陸軍保安司令部であった。そしてこの陸軍保安司令部の幹部クラスは改革主導勢力と自称して、一挙に政権掌握の挙に出たのであった。しかし、崔大統領をはじめ憲法に基づく政治制度が存在する以上、それを一挙に廃止することができず、彼らの意のままになる新しい憲法を制定して、形式的にも権力の正当性を調達するためには時間が必要であった。その間、政治活動を許しておかなくてはならなかったために、一九八〇年四月中旬、野党や学生の反政府的デモが激化し、また長い間抑圧されていた労働者大衆も立ち上がり始め、労働争議が全国的に拡大する様相を示した。保安司令部を中核とする新軍部政権はついに一九八〇年五月十七日に戒厳令を全国に拡大し、金大中を含む野党指導者や朴政権のナンバーツウの金鐘泌まで含めて多くの政治家を逮捕すると共に、一切の政治活動を禁止する強行措置をとった。^⑨ それは、民主化を求める国民の声に逆行する措置であったために、国民の猛烈な反発を買ったことは言うまでもない。李朝時代、韓国の南西部の湖南地方（全羅南北道）は、南東地方の嶺南地方（慶尚南北道）と比べて官職配分の面で大きく差別されていたが、朴政権を支えたエリート層は殆ど慶尚北道出身者で占められており、李朝時代同様、朴政権下でも、高速道路、鉄道、産業施設等の社会的インフラ投資において嶺南地方が優遇され、経済発展の恩恵の配分において地域的な公正さを欠くことが行なわれていた。従って、湖南地方の人々は全大中をそ

の指導者に仰ぎ、他の地方より反政府的姿勢が強かったが、金大中が再び逮捕されるに及んで、五月十八日から全羅南道庁のある光州では、反政府的民衆蜂起が発生した。全斗煥をリーダーとする新軍部政權は五月十九日に国軍を投入し、一週間以上にわたって鎮圧作戦を展開し、二〇〇余名の市民が殺害されたといわれる。世に言うところの「光州事件」⁽¹⁰⁾である。こうして全政權は有無を言わず、下からの民主化の要求を強權が押え込み、五月三十一日に国家保衛非常対策會議を発生させ、従事の国家機關をその下に置き、続いて十月二十七日に国家保衛會議を發足させて立法權を掌握し、維新体制の再編・強化の作業にとりかかったのである。

その間、まず「政治風土刷新のための特別措置法」を公布して、その意に反する一切の政治家の排除にとりかかった。上述したように朴政權の十八年間で、經濟發展に成功したが、それは軍人出身の政治家・官僚とそのバックアップを受けた財閥の共同活動の産物であった。政・官・財のエリート間の癒着のマイナス面は政治腐敗、とりわけ、軍人出身の政治家・高級官僚の不正蓄財であった。それは眼にあまるものがあり、国民の怨嗟の的になっていた。全政權は、上述したように金鐘泌を含め、第四共和国時代の与党指導者等を逮捕し、その不正蓄財の財産の国家への返納を強要して、スケープ・ゴートを作ることによって国民の反政府感情のはけ口を作り、さらに日常的に市民に大いに迷惑をかけている暴力団を禁止し、かつその構成員を強制收容する施設を作って暴力的に更生指導を行なっていた。これを韓国では「三清教育」といわれている。⁽¹¹⁾この「三清教育」は確かに暴力団狩りという面はあったが、実はそれにかこつけて反政府勢力を強制收容する政治監獄でもあった。次に、一九八〇年十一月に、「言論基本法」を制定して、マス・コミの統廃合を行ない、マス・コミを完全に政府の管理下に置く措置をとった。⁽¹²⁾

このように、一切の反政府勢力の抑圧をはかる一方で、一九八〇年八月十六日、崔大統領を退陣させ、九月十一日、

維新憲法に基づく統一主体国民会議を通じて、全斗煥は第十一代大統領に就任した。翌十月には、維新憲法を土台にして大統領任期七年、重任禁止、その選定母体を統一主体国民会議から選挙人団に変えるという修正を施した新憲法案を制定し、国民投票にかけて成立させた。それとリンクする形で、政党法や選挙法も改正し、維新体制の再編作業も政治制度の面で完成することになった。

一九八一年一月十五日、新軍部勢力の指導者達は軍服を脱いで背広に着替えて、与党の民主正義党（以下民主党と略す）を創り、翌日の二月十一日に新しい憲法に基づく大統領選挙人団選挙と二月二十五日、新しく選出された大統領選挙団による第十二代大統領選挙を行なった。当選したのは、言うまでもなく全斗煥であった。次いで三月二十五日に国会選挙が実施され、与党が過半数を制し、維新体制の再編作業は政党政治レベルでも完了し、第五共和国が船出したのである。韓国の著名な政治学者は、この全斗煥政権を評して次のように述べている。「第五共和国体制は維新体制の上に構築された一種の亜流政権であった。」その特徴は次の通りである。「まず構造的特性を見れば……保安司令部主軸の軍部が政治・経済・社会などすべての部門を徹底的に統制する軍部支配体制を構築したのであり、維新体制が軍部を単純な政治的支配基盤に活用したのに比べ、第五共和国は軍部を覇権的地位に押し上げ一層強化したものである。」¹⁴⁾

この性格規定のように、全政権は、朴政権の「亜流」として、朴政権がひいた軌道をまっしぐらに、しかも猪突猛進していった。¹⁵⁾ その結果、経済発展はさらに前進したが、それに反比例して、経済発展と政治的後進性の落差は一層急速に拡大して行くのみであった。それは次の二点において明確に表われていた。まず第一に、全政権にみられた政・官・財癒着体制のマイナス面、すなわち政治腐敗、とりわけ大統領やその一族やその他政治家・高級官僚の権力乱用、

不正蓄財もその規模の点において先進国から見ると想像を絶するほど大きく、維新体制の改悪版の寿命もそう長くないことを示した。

論

第二点は、こうした不正に憤る国民の声を聞く耳を閉いでいるだけでなく、国民の民主化への要求に対して徹底した拒否的姿勢を強めていった点である。極端な暴力は極端な暴力を招くことは歴史の教えるところであるが、全政権下では、下からの民衆の不満が表出され、それが解決される制度が抑制されており、民衆の不満はある時点では体制をふっ飛ばす形で爆発する恐れがあった。それにもかかわらず、ただ蓋をしておれば良しとする姿勢を示すのみであった。

こうした民衆の不満は学生や労働者、キリスト教者の一部によって時折、表出され、それはすぐ軍隊と警察機動隊によって強権で抑圧されるというシーソー・ゲームが展開されていった。李承晩独裁を打倒した一九六〇年から二〇数年が経過し、上述したように、韓国社会は急速な工業化、都市化によって一変していた。また国民の生活水準の向上に伴ない、テレビなどのコミュニケーション手段も飛躍的に普及した。その結果、経済と情報の国際化によって、全政権は、韓国を先進国入りさせるために先頭に立って頑張っているのだと自画自賛の演説をするニュースに引き続いて、警察がデモ中の学生を棍棒でなぐったり、けったりする場面をテレビで見て、一般国民は先進国と比べてあまりにも大きな落差に自然と憤りを感じるようになり、静かに民主化を求めるエネルギーを蓄積していった。¹⁶⁾他方、学生や労働者の抗議行動を暴力で抑圧する場面がテレビを通じて国内ばかりでなく、国外にも生々しく映し出されると輸出重点工業で経済発展を押し進めて来た韓国のイメージダウンにもなり、早晚強権支配は限界に近づいていた。

一九八五年に入って、全政権は止むを得ず「政治風土刷新のための特別措置法」の廃止に踏み切った。それによつ

て、一定の条件付きではあるが、政治活動が許され、野党も息を吹き返し、金泳三、金大中ら旧民主党の政治家を中心に新韓民主党（以下新民党と略す）が創立された。それは二月の国会選挙に臨み、躍進し、野党第一党の地位を確保した（表3を参照せよ）。新民党は、その後、第五共和国の正統性を問題視し、光州事件の解明、全政権の政治腐敗の追求を取り上げ、さらに民主化のための改憲を主要な争点にかかげて政府批判を展開した。それは、広範な国民の民主化の要求に答えたことになるので、圧倒的多数の大都市居住市民の支持を得た。こうして民主化を要求する野党とそれに反対する与党との対立は、国会を舞台に戦われたが、間もなく、それは国会外へと拡がっていった。かくして維新体制の再編・強化の試みは五年をまたずして挫折してしまつた。

第二節 一九八七年の「民主化宣言」と第六共和国の成立

一九八五年は韓国政治にとっていろいろな意味で転機であつたといえよう。まず第一に国際環境の変化である。八〇年代初

(表3) 第11・第12代国会議員総選挙

第11代総選挙 (1981. 3. 25)				第12代総選挙 (1985. 2. 12)			
政党	議席数	%	得票率 (%)	政党	議席数	%	得票率 (%)
民主正義党	151(90/61)	54.7	35.6	民主正義党	148(87/61)	53.6	35.2
民主韓国党	81(57/24)	29.4	21.6	新韓民主党	67(50/17)	24.3	29.3
韓国国民党	25(18/7)	9.1	13.3	民主韓国党	35(26/9)	12.7	19.7
民権党	2	0.7	6.7	国民党	20(15/5)	7.2	9.2
民社党	2	0.7	3.2	新社党	1	0.4	1.4
新政党	2	0.7	4.2	新民主党	1	0.4	0.6
民農党	1	0.35	1.4	無所属	4	1.4	3.2
安民党	1	0.35	0.9	その他	-	-	1.4
無所属	11	4.0	10.7				
その他	-		2.4				
計	276(184/92)	100	100	計	276(184/92)	100	100

出所：金浩鎮，前掲書，240頁

めのソ連のアフガニスタン介入によって米ソ間の冷戦が再び激化していたが、八五年になると、米ソの關係が緊張緩和に向つた。それを主導したのは、内政ではペレストロイカ政策に基づく上からの民主化を推進していたソ連のゴフバチョフ書記長であった。冷戦終焉はこの時期から始まったとみてもよからう。韓国は分断国家として北朝鮮と体制競争を強いられていた。朴政権は、朝鮮戦争の体験をもつ国民を統合するために最も有効なイデオロギーは反共であることを熟知しているため、反共安保体制を強化し、さらに経済のパフォーマンスでも北に打ち勝つことによつてのみ、平和統一が成就されるのだといつて維新体制を確立し、下からの民主化の要求を一切押えて来た。その「亜流」政権の全斗煥政権もこの路線を踏襲した。その結果、NIEESのトップを行く経済パフォーマンスを誇るほどの経済の近代化という成果を収めた。この点は評価してもよからう。しかし、下からの民主化を要求する「政治」の排除のつけが一挙に回つて来ることになつた。なぜなら、冷戦体制の融解の兆しが見え始めると共に、北朝鮮に対する安保体制の強化の口実の下で民主化を押さえて来たやり方が通用しなくなつて来たからである。その上、開発独裁を弁護する近代化論、すなわち経済発展に成功すれば、その次に自働的に民主主義が実現されるという主張が政府によつて宣伝されており、国民も半信半疑であるのだが、それを信じ二〇数年がたつた。そして経済発展が一応成果を収めて誰の眼にもそれが疑うことのできない事実として受け止められるようになるにつれて、では、今度は民主主義の番だと、国民の誰もが感じるようになっていた。その感じは、ソ連の民主化の開始と共に、一党独裁の共産主義体制でも民主化されようとしているのに、自由民主主義を標榜する韓国が独裁とはおかしいのではないかという素朴な疑問に裏打ちされて一層強まつていった。こうして独裁体制を続けることが困難になつて来た。

次に、前の節でも触れたように、それまでの二十五年間の急速な経済発展によつて、韓国社会が農村型社会から都

市型社会へと急変したことによって、従来の政治にはみられない新しい要素が顕在し始めたという点はいくら強調しても強調しすぎることはなからう。その一つは、都市の新中間層の出現である。彼らは地方から都市へ出て、一世代ないし二世代を経ており、伝統的变化を守っていても、他方、近代的行動規範も身につけ始めており、核家族化と共に、個人主義的傾向を示し始めていた。その上、教育熱心でその子弟を大学に行かせて、自分達より高い階層に上昇させることを夢みて、それを生きがいにしてきた。さらに大量生産され、大量供給される電化製品や最新流行の消費財を購入して意識の面でも中産階級であると感じるようになっていた。それは、表4にもみられるように、新中間層はソウルの人口の三分の一を占めていた。フランス革命においてもそうであったが、制度化されたチャンネルをほみ出て政治闘争が展開されるようになると、その帰趨を決める力をもつのは首都の住民層である。したがって、もし韓国政治において政治闘争の決着の舞台が国会から国会外に移ることになると、ソウルに居住するこの新中間層の動向は重要であった。一九八五年、政治活動の自由化と共に、学生デモが激化し、大学生達の警官らによる非文明的取り扱いをテレビのニュース等でみて、新中間層は、大学生達と自分達の子供と同一視し、それに憤

(表4) 1980年代広範における韓国の階級構成

	(単位：%)		
	全体 (1988年)	都市型 (1986年)	ウル (1986年)
1. 資本家階級 (ブルジョアジー)	2	3	3
2. 旧中間階層 (伝統的プチブル)	11	15	16
3. 新中間階層 (ホワイトカラー)	12	28	32
4. 都市半プロレタリアート	10	13	14
5. 農漁 (大部分半プロ, 貧農)	21	—	—
6. プロレタリアート	44	41	34
1) 産業労働者	n.a	34	27
2) サービス職労働者ほか	n.a	7	7
計	100	100	99

出所：朴 一著『韓国：N I E S化の苦悩』, 同文館, 1992年, 61頁。

り、デモを支援するようになったという。⁽¹⁸⁾ こうして、一九八五年以降、新中間層が学生達や労働者の民主化を求めるデモに声援を送るだけでなく、それに加担する者も多く出たという。こうして国民の広範囲にわたる階層、主に、労働者大衆、学生、新中間層の「民主連合」が自然にでき上っていたといえる。⁽¹⁹⁾

こうした内外政における環境変化に促されて、上述したように、全政権は、一九八五年、政治活動の自由化に踏み切らざるを得なかったとみられよう。ところで、この全政権の決定には、その後の韓国政治を占うに当たって無視できない全政権内部での意見の対立と、穩健派の台頭が与かっていたことは注目してもよからう。その指導者が全斗煥政権のナンバー・ツウーの盧泰愚であった。全政権を支えていた新軍部勢力は元はといえば、朴大統領の子飼いであった。陸軍士官学校が四年制になった時の最初の卒業生は十一期であった。朴大統領は自分の出身地方の慶尚北道出身の若い士官を集めて、一つの私党を作っていた。その名称は「ハナフェ」(一心会)という。「太陽(朴大統領)のため祖国のため一つのよな心」の会という意味である。この私党のリーダーが全斗煥であり、盧泰愚であった。彼らを中心に、「一心会」は朴大統領に支えられて軍の中でその後大きな秘密結社として発展し、一九七〇年代末において軍を実質的に支配していたと言っても過言ではない。そのリーダーの全と盧は、朴大統領に寵愛され、すでに大統領府秘書室にも登用されていて、政治の世界でも一定の教育を受けていた。⁽²⁰⁾ 従って、彼らが朴大統領が銃殺された後、権力の頂点の空白を埋め、維新体制の再編をはかる「改革主導勢力」になり得たのもあながち不思議ではなからう。盧泰愚は、全と共にクーデターを敢行し、政権掌握後、全の右腕として政権を支えており、一九八五年時点では、内相を経て与党の民正党の代表委員、つまり党首であった。彼は与党党首として、国会で野党のリーダーと渡り合っていて、かつ彼らと会う機会が多かったために、全大統領よりも国民の意識の変化をより直接的に知り得る立場にあっ

た。彼は、従来のような方法ではこれ以上政権を維持することができないと察して、穩健路線への転換を主張し、全政権の中樞を説得したのではないかと思われる。こうして政治内部で意見の対立が生まれ、その後三年間、ある時は穩健派がある時は強硬派が指導権を握り、政策において硬軟が入れ替わる形でジグザグコースを示しながら、全大統領の退場まで続くことになるのである。

政治活動の抑制が解かれると共に、まず第一に、朴政権と全政権という軍部政権と不屈の戦いを行なって来た二人の野党指導者の戦線復帰が始まった。二人とは金泳三と金大中である。両人は旧民主党出身であるが、その選挙地盤が異なる。金泳三は嶺南地方、とりわけ慶尚南道で、釜山や馬山が主要な地盤である。金大中は湖南地方、とりわけ全羅南道がその主要な地盤である。これまでの二十五年間の経済発展によって最も恩恵を受けた地方が嶺南で、相対的に恩恵をあまり受けなかった地方が湖南であり、その地方は韓国の穀倉地帯と言われるぐらい農業が主要な基盤であるため、農村分解によって、多くの貧農がソウルに移住し、ソウルの中流以下の階層はこの地方出身者で占められているといわれるくらいである。したがって金大中はソウルにおいてもその支持層は厚いといえる。

光州事件三周年の八三年五月十八日、金泳三はソウルの自宅で民主化を求め、断食闘争を展開した。全政権はアメリカとの関係もあって、断食中止を条件に政治活動を認めたが、金泳三はこれを拒否し、二十三日間の断食闘争を敢行した。彼はその一年後に、民主化推進協議会を結成し、米国亡命中の金大中と共に共同議長に就任した。両金氏の実質的な共同戦線が結成されたのであった。八五年三月十五日の国会選挙で、両氏をリーダーとする新民党がブームを起し、六七議席を獲得したことは上述した通りである。金泳三は議会において野党第一党の新民党の実質的な党首として、全政権の正統性に疑問を投げかけ、民主化と改憲を要求して政府に政策転換を迫り、民主化闘争のトップラ

ンナーとして活躍を本格的に再開したのであった。⁽²¹⁾

次に、金大中は、日本でもよく知られているように、朴大統領によって東京で拉致され死線をさまよわれたこともあり、また光州事件にかこつけられて全政権によって死刑の求刑まで受けていたが、アメリカや日本の世論の圧力で釈放されたが、しかし一九八二年十二月にアメリカに亡命を余儀なくされていた。韓国において政治活動が自由化されるや、直ちに八五年二月十八日アメリカより帰国したが、しかし政治活動は禁止されたままであった。彼は、軍部政権から最も危険視されたが故に、最もひどい迫害を被っており、したがって政治活動が再開されるや、金泳三より以上に激しく全政権を批判し、その正統性の否定と、光州事件の真相解明とその責任追求を政治争点にとり上げて戦うであろうことは言うまでもない。しかし政治活動が本格的に許されるまで、李敏雨新韓国民党総裁の後で実質的に金泳三と共に野党のリーダーシップをとり始めた。⁽²²⁾

次に、金鐘泌の復活である。外見からみて大変理解に苦しむのは、同じ軍部政権でありながら、何故に全政権は朴政権の中樞を担った先輩の軍人政治家達を政界から追放し、その財産の国庫への返納を迫ったかという点である。確かに、朴政権中樞の政治家・高級官僚の不蓄財は眼にあまるものがあり、それが国民の怨嗟の的になっていた。したがって、彼らを一掃すれば、国民の怨嗟をはらすことになり、その点で国民の支持を獲得することができるのである。そればかりでなく、それによってさらに世代交替が一举に成し遂げられるという一举兩得の利点もあったとも考えられないこともない。ともあれ、朴政権を支えていた民主共和党の指導者達は、その党首の金鐘泌をはじめとして政治活動再開が許され、再出発することになった。⁽²³⁾

こうしていわゆる「三金時代」の幕が切って落されたのである。これら三金をリーダーとする野党陣営の民主化へ

の要求を運動のレベルで支えたのは、反政府的なキリスト教者の組織、学生、労働運動であった。六〇年代七〇年代における反政府運動は、政治的イデオロギーのスペクトルにおいて中道右派から左のイデオロギーが反共を国是とする韓国では治安の対象となつて抑圧されていたために、中道右派よりも右、つまり極右のイデオロギーの範囲内で、その求める目標を合理的に弁証する理念を求めたために、民家に訴えられるものは極端なナシヨナリズムのみであった。その点、大きな制約があった。ところが、八〇年代中葉において、反政府運動は、ようやく自前の理念をもつようまで成長していたことは注目してもよい。

野党以外、政府に打撃を与える力を持った組織は学生であった。韓国では、この学生の政治的影響力を評価して、韓国は三権分立の国ではなく、マス・コミと学生を加えた五権分立の国であるというジョークがあるくらいである。朴政権下にもまして全政権下でも激しい弾圧を受けた大学では、その間、新左翼の政治理論や金日成の主体思想が秘かに拡がり、それを土台に、いわゆる「三民主義」という新しい反体制理念が形成され始めていた。²⁴⁾ 三民とは、民衆(人民) 主体主義、民族主義、民主主義をいう。三民主義は「民衆民主主義」とも言われた。全国的な大学生の組織の「全国学生総連合会」の指導的機関は「民族解放・民主争取・民衆解放闘争委員会」と称して、三民主義を掲げて、学生運動の指導権を掌握し、さらに学生自ら企業に労働者として入り込んで労働者大衆の間にも、三民主義を拡げていった。²⁵⁾ さらに、三民主義は、反政府運動の共通の理念になるまで拡大し、全政権に反対する国民の広範囲にわたる闘争を一定の方向へ導くまでになっていた。当時の政治状況から見て、この三民主義で目指されている目標はアメリカからの独立、すなわち反米と南北統一、そして下からの民衆(学生を前衛とする労働者階級)による民主主義の確立であった。

この三民主義に基づく下からの民主化の要求は、韓国政治史で特筆すべき出来事であり、反体制運動の成長の点でも韓国もようやく先進国の仲間入りを果たすことになったとみてもよからう。ともあれ、この「民衆民主主義」運動の拡がりについて全政権は座視する筈はなかった。あらゆる手段を使ってその抑圧に全力を尽くした。しかし、それは裏目に出たのである。上述したように、学生運動を弾圧する血腥い場面をテレビのニュースで見た、学生達の父母をはじめ新しい中間層までもが、全政権の無慈悲な暴力的弾圧措置に反感を持ち、反政府の方向へ走ってしまったからである。全政権は、一九八六年四月三〇日、野党の改憲の要求を受け入れ、ようやく、民主化の戦いは国会内の与野党間の闘争へと制度的レベルにチャネライズされるかに見えた。しかし、改憲について与野党間の話し合いが不調に終わると、全大統領は、一九八七年四月十三日、改憲留保の措置を行なった。こうして、再び強硬路線が台頭し、それをきっかけに院外の民衆の反政府運動が盛り上がり、もはやそれを押えることができなくなっていた。三民主義に大きなショックを受けたのは、全政権とそれを支える体制勢力ばかりではなかった。最も強いショックを受けたのはアメリカであった。なぜなら、それは、反米を主張し、それを行動に示したからである。一九八七年六月の民衆の反政府デモでは、レーガン大統領の人形が焼かれ、アメリカの報道陣に向けて「ヤンキー・ゴー・ホーム」が叫ばれたのである。²⁶⁾そして六月のデモには大企業に務めるサラリーマンも合流する始末であった。²⁷⁾もし民主化の要求をのまない場合、内乱へと突入する可能性すらみられたという。アメリカは全斗煥政権に再び強く圧力をかけ、民主化に踏み切るよう説得したという。全政権の穩健派のリーダーの盧泰愚は、与党民主党党首としてこのアメリカの圧力を後楯にし、かつ一年後に開催されるオリンピックという国家的大事業を行なうために全国民の協力が必要である点をあげて、党内の強硬派を抑えたようである。全大統領は、にもかかわらず、軍隊を投入して、反政府運動を鎮圧する考

えを捨て切れず、それを実行しようとしたが、軍司令官達にそっぽを向かれたという。²⁸⁾ こうして次期大統領に指名されていた盧泰愚は、六月二十九日、野党の要求を全面的に受け入れた「民主化宣言」を発表したのである。

その内容を要約すると次の通りである。

一、大統領直接選挙制を導入し、来年の八八年二月に平和的な政権交替を行なう。

二、自由かつ公正な選挙を保障する。

三、国民の基本的人權を最大限に保障する。

四、言論基本法を改正して、言論の自由を最大限保障する。

五、社会のあらゆる部門の自治と自立を最大限保障し、大学の自律性と教育の自治を早急に実現し、その自律性を保障する。

六、健全な政党活動を保障し、対話と妥協の政治風土を育成する。

その他に、全大中の赦免復権、政治犯の釈放を宣言した。²⁹⁾

この「民主化宣言」は長い間韓国民が求めて止めなかつた民主化の要求を全面的に受け入れたものであった。これによって、韓国では権威主義体制から民主主義体制への移行のテープが切っておとされることになった。

一九八七年から三年間、韓国系アメリカ人の政治学者マンウ・リーは、この転換期の韓国にあって、全政権のトップ・リーダーのみならず、野党のリーダーとも常時会って、転換期の韓国政治をつぶさに観察して記録した著作『韓国デモクラシーのオデッセイ・一九八七〜一九九〇年間の韓国政治』を著わしている。その中で彼は、この「民主化宣言」が与野党のリーダーにどのように受け止められていたかを、次のように描写している。「盧宣言は全世界ばか

りでなく、民主党をも驚かせた。民主党の一般党员は、このようなドラマティックな方向転換を決して予期していなかった。二人の金もびっくりし、かつ安堵した³⁰。恐らく、盧泰愚は全斗煥前大統領にも相談もせず一人で決断したという話もあるぐらいであり、民主化宣言は与党をびっくりさせただけではなく、野党指導者も当時の状況において、まさかこれほどの成果を収められるとは思ってもいなかったようで、この描写は興味深い。マンウ・リーはまた、宣言の動機はどうであれ、「この宣言は、韓国政治の重要な画期的事件であった³¹。」と評しているが、それは民主主義へ向って巨大な第一歩であったことは確かかなようである。

その後、この「民主化宣言」の実現に向けて、与野党間の交渉が進展し、一九八九年一月十二日、任期五年制で重任禁止の大統領直接選挙制、大統領の一切の国務行為には国会の信任を得た国務会議（内閣）の構成員の副署を必要とすること、国会に国政調査権を認めたこと、等を骨子とする新しい憲法案が国会で可決され、一月二十七日国民投票にかけられ、承認された。また選挙法も改正され、総議席二九九の中二五〇議席を小選挙区制で選び、残の四九議席は比例代表制で選ぶ方式に改められた。その他、三権のチェック・アンド・バランスがとれるような制度も確定され、政治制度面では、韓国は民主主義体制へ向って大きく第一歩を踏み出すことになった。残された問題は、政治制度の運用において民主主義が実体として生かされるかどうかであった。

一九八七年十二月十六日、新憲法に基づく大統領選挙が実施され、「安定の中の民主的發展」を公約した与党の民正党の盧泰愚候補が投票総数の三六％を獲得して、第十三代大統領に就任することになった。かつて一九七一年度の大統領選挙で野党の大統領候補の指名獲得をめぐる争ったことのある金泳三と金大中は李敏雨総裁をかくれみのにしていたが、李が自ら指導者になろうとしたため、新韓国民党を割って出て、統一民主党を作って共闘していたが、

民衆運動側の統一候補樹立の強い勧告を無視して、その野心をあらわにして妥協するどころか、金大中は党を割って平和民主党を作り、立候補したため、野党の三金が争い、与党の勝利という結果となった。もし、金大中が今回金泳三に協力していたなら、野党が勝利していたであろう。なぜなら、金泳三は二八・一%、金大中は二七%を各々得票していたからである。両人の得票率は五五%であった。³⁰⁾

一九八八年二月、盧泰愚が第十三代大統領に就任後、二ヶ月立った四月の国会選挙で、与党が大敗し、野党が躍進した。両金の得票率が五五%であったことを考えると、当然の結果といえよう。表5にみられるように、総議席数二九九の中、民正党一二五、金大中の平民党七一、金泳三の統一民主党六〇、金鐘泌の新民主共和党三五、無所属八であった。民正党は第一党であっても、国会を制することができず、野党が力を合わすなら、与党を数の上では上回るもので、韓国では、この状態を「与小野大」と評している。

こうして第六共和国が発足した。盧大統領は、本格的な民主主義体制への過渡期政権として、その政治運営において、右には与党内に強硬派を抱き、左には院内では優勢な野党、院外では、労働争議の激化に象徴される民主化のより徹底化を求める民衆の運動を抱えて、その中間に立って難しい舵取りを迫られ

(表5) 第十三代大統領選挙 (1987. 12. 16)

候補者名	所属政党名	得票数	%
盧 泰 愚	民主正義党	8,282,738	36.6
金 泳 三	統一民主党	6,337,581	28.0
金 大 中	平和民主党	6,113,375	27.1
金 鐘 泌	新民主共和党	1,823,067	8.1
申 正 一	統一韓国党	46,650	0.2

出所：金浩鎮，前掲書，244頁に基づき作成。

ていた。九月にソウルでオリンピックが開催されるので、それまで一時的な政治休戦が合意され、オリンピックは盛大に挙行され、世界に向かって韓国は経済的のみならず、体育文化の面でも先進国の仲間入りしたことを示すことができた。この成果を手がかりに、盧泰愚政権は、「北方外交」において一定の成果を収めることに成功した。周知のように、八八年から八九年にかけて、ソ連が崩壊へと向い、東欧諸国もソ連の覇権的支配から解放され、自由な独立国として再出発し始めた。盧政権は、ソ連、中国、東欧諸国との国交樹立に成功して南北間の平和的統一へ向けての環境作りを行なった。⁽³³⁾このように、外政面において一定の成果を収めたが、内政面は外政面における成果に比べてその足取りは民主化の実現へ向けてまっしぐらという感じではなかった。長い間、政府の強権的抑圧と御用組合の中で締めつけられていた労働者大衆が、自主的労働組合を結成し、全国組織を作り上げ、労働条件の改善のみならず、労働基本権の制度的保障を求めて立ち上って、実力行使に訴えていたが、財閥企業は譲歩の姿勢を示すどころか、警官導入をはかって抑圧に乗り出したために労働運動が激化し始めたのであった。⁽³⁴⁾それを学生運動が支援し、院外の大衆運動の取り扱い方で、盧政権は窮地に陥った。その上、院内では、野党は共闘体制を組んで、第五共和国の不正の清算を要求した。すなわち、野党は、全政権のその成立時から退陣までのすべての不正を追求し、その処断を求めたのである。これを韓国では「五共清算」と称されている。野党は院内では国会聴聞会活動で、「五共非理」といわれている。全政権の権力乱用、不正蓄財を暴露し、全政権の分身である盧政権は益々窮地に追い込まれていった。⁽³⁵⁾再び与党内や財界では強硬派が台頭し、クーデターさえ画策されるほどであったという。こうした事態に追い込んだのは、民衆の力もさることながら、経済的不況が訪れ、景気後退が始まっていたことも大いに与っていたようである。⁽³⁶⁾盧大統領は、舵取りを右へシフトして強硬路線に歩み寄る姿勢を示した。まず一九八九年三月、大統領選挙時に、その治世の

半ばに国民にその信を問うという約束をしていたが、その中間評価を留保すると宣言した。次いで、平民党の徐敬元議員の北朝鮮入国事件を捉えて、反共イデオロギーを巧みに操作して、過激化し始めた労働運動と、それに支援を送っていた野党を治安の対象として取り扱う姿勢を示した。いわゆる「公安政局」の復活である。⁽³⁷⁾ こうして、韓国における民主主義体制への移行は、その始まりにおいて挫折し、再び権威主義体制へと逆戻りする危険性が生まれた。

しかし、新中間層が過激化した労働運動と学生運動に対して、政府がそれを共産主義の影響下にあるという反共イデオロギーを用いての世論操作に影響されて、距離を置き始め、それに批判的姿勢を示し始めた。⁽³⁸⁾ また学生運動も一九八九年五月釜山の東義大学での警官七名を焼死させる事件を反省して過激路線を放棄する姿勢を示した。⁽³⁹⁾ それは野党にも影響し、一九八九年十二月二五日、盧大統領は、野党の三人の指導者と会合を持ち、「五共清算」について、約一年前、全前大統領が過去の過誤を謝罪して山寺に謹慎蟄居していることや、その一族の不正蓄財の処罰も一応決着がつけられる見通しである点を挙げて、年内でこの問題の清算をはかることを提案し、合意された。政治的イデオロギーのスペクトルにおいて中道右派の諸分派の間の妥協がなされたのである。なぜなら左の民衆民主主義運動の高揚、極右のクーデターの脅威という左右の両面の敵を前にして中道勢力の不和の克服がはかられたからである。この中道右派の妥協は、政党レベルでは、三党合同という離れわざ的行為によって実を結ぶことになった。つまり一九九〇年二月、金泳三の民主党と金鐘泌の共和党が民正党と合同し、民主自由党（以下民自党と略す）が誕生した。⁽⁴⁰⁾ 二一四議席を持つ大政党の出現で、韓国は一党優位体制が確立された。こうして盧政権はその内政上の危機を乗り切った。民自党支配下の韓国は、確かに、二つの野党を吸収統合してその支持基盤を拡大することに成功したが、民主主義体制というより、まだ「過渡型疑似民主主義体制」と言った方が適切であろう。

三つの党が合同しても、この三つの党は民自党内で三つの派閥という形で生き残り、一九九二年一月に行なわれた民自党大統領候補の指名をめぐってこの三派は争い、結局、党としては次の選挙で勝たねばならないので、金泳三が大統領候補として指名されることになった。そして大統領選挙では、金泳三候補が約九八万票（四二％）を獲得して当選した。初めての文民大統領の登場である。⁴²

一九九三年二月、金泳三は第十四代大統領に就任し、ようやく文民政権の時代を迎えることになった。韓国のある政治学者は、金泳三大統領下の文民政権誕生についてその意義を次のように要約している。(1)七名の大統領候補者が乱立した直接選挙で四二％の得票を得て、国民の多数の支持を得た点、(2)金泳三は軍出身ではなく民間人出身である点、(3)党内競争原理を通じて民自党の大統領候補に選出された点、(4)盧大統領は、自由かつ公正な選挙を保障するという「民主化宣言」を守って、一九九二年九月十八日、民自党の党籍を離れて、中立内閣を作って選挙を管理して、公明な選挙を実現させた点、(5)金泳三との接戦を演じた他の候補者達が敗北を認めた点⁴³、などをあげている。

これらの諸点は、韓国政治史において初めてのことであり、韓国が権威主義的体制から民主主義体制へ向って、ようやく軟着陸し始めていることを内外に示すものであった。

金泳三文民大統領の前には、盧泰愚大統領の英断とも言える「民主化宣言」の内容を制度面ばかりでなく、民主政治の生命線といわれている政党政治のレベルにおいて実現しなくてはならない課題が課されているが、この課題を実現する前提条件として、一切棚上げされている「五共非理」の徹底的な清算や韓国政治の慢性的弊害といわれている地域対立感情の解消と「私党政治」の克服等の課題が残されていると言えよう。まず「五共非理」の徹底的清算は民主主義体制を強固なものにするために避けて通れない問題であるが、その処理の仕方如何によっては、金泳三大統領

の権力基盤たる民自党の崩壊へ導く危険性を秘めており、それを実行すれば、国民の長い間の軍部政権に対する不満は解消されるが、軍部の政治介入を招く恐れもあり、極めて困難な課題と言えよう。この課題の解決の前提として、軍の中立性をあらゆる面から確保し、さらに軍隊に対する文民統制制度を確固たるものにしなくてはならないのであろう。次に、地域対立感情の解消はそれよりも一層困難な課題といえよう。なぜなら、金泳三の選挙地盤が慶尚南道であり、民自党内の右派の旧民自党、すなわち全斗煥、盧泰愚の系列下にある分派の選挙地盤が慶尚北道であり、民自党内のもう一つの旧民主共和党派、すなわち金鐘泌派の選挙地盤は忠清南北道であり、金大中の選挙地盤は上述のように湖南地方である。ある韓国の政治学者によると、韓国の「政党の寿命はとにかく短く、指導者に対する依存度が強く、時には政党というよりは派党の性格が濃厚である⁴⁴」と言われているように、政党は市民社会の自立した個人の利益を表出し、政策に凝集させて、それを国家権力につなげるという公党の性格はうすく、国家の最高権力の獲得を目指す政治家の野心を実現するために、必要に応じてその都度作り出され、離合集散を繰り返す、私党の性格の強いものであった。その上、それは全国的な支持基盤を持たず、主として地縁閥、その次に学校閥や宗族閥などあらゆる種類の伝統的な網の目の人間結合関係でつながった組織であって、民主主義が予想しているような市民の自治を代理するよう近代政党的性格からはるかに遠い存在であるとみられている。それ故に、韓国における民主主義の実現のために、まず政党を従来の私党的性格から公党へと改革し、全国レベルで韓国が当面する政治問題を公共的観点から解決する政策体系を提示して自立した有権者の支持が得られるよう作り直す必要がある。それなくしては、地域対立感情の解消と私党政治の克服は不可欠であろう。こうして政党発展を成し遂げた後に、地方分権化をはかる一方、行政の民主的改革を行なうことによって、ようやく政治発展を成就しうるであろう。もしこの課題に成功するなら、

説
金泳三大統領は韓国の民主主義の歴史においてその礎石を築いた人として永遠にその名は記憶されるであろう。